

四半期報告書

第134期 第3四半期

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

頁

第134期 第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵 郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 小 野 雄 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	1,106,820	1,127,190	1,479,839
経常利益 (百万円)	62,623	62,131	73,911
四半期(当期)純利益 (百万円)	39,188	39,760	47,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△42,786	△98,822	△13,396
純資産額 (百万円)	1,046,148	959,884	1,075,939
総資産額 (百万円)	2,424,649	2,303,020	2,481,452
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.78	127.59	151.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.24	39.69	41.44

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.76	44.37

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 2 第133期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 3 第133期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第134期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を203億円(2%)上回る1兆1,271億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を61億円(11%)下回る486億円、経常利益は前年同期を5億円(1%)下回る621億円、四半期純利益は前年同期を6億円(1%)上回る397億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、東日本大震災の影響により、一部仕入先での部品生産が停止し、生産活動が停滞した結果、売上高は前年同期を340億円(6%)下回る5,770億円となりました。営業利益は前年同期を136億円(52%)下回る123億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4が減少したことにより、売上高は前年同期を269億円(9%)下回る2,595億円となりました。

エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンや、タイ洪水の影響によるKD型ディーゼルエンジンなどの減少により、売上高は前年同期を123億円(8%)下回る1,390億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内向けが減少したものの、海外向けが堅調に推移した結果、売上高は前年同期を52億円(4%)上回る1,483億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、震災による国内仕入先への影響があったものの、生産への影響を最小限に止め、主力のフォークリフトトラックが国内・海外向けともに増加したことにより、売上高は前年同期を647億円(18%)上回る4,229億円となりました。営業利益は前年同期を91億円(46%)上回る289億円となりました。

③ 物流

物流におきましては、自動車部品などの運送事業の減少や、物流受託事業を行う子会社であった株式会社通販物流サービスの保有株式をすべて売却したことにより、売上高は前年同期を118億円(15%)下回る693億円となりました。営業利益は前年同期を12億円(28%)下回る29億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、エアジェット織機が中国向けで減少したことにより、売上高は前年同期を7億円(2%)下回る292億円となりました。営業利益は前年同期を5億円(25%)下回る14億円となりました。

⑤ その他

その他部門におきましては、売上高は前年同期を21億円(8%)上回る285億円となりました。営業利益は前年同期並みの25億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額の減少により、前連結会計年度末に比べ1,784億円減少し、2兆3,030億円となりました。負債は、主に繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ624億円減少し、1兆3,431億円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,161億円減少し、9,598億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復傾向が続くと見込まれますものの、信用収縮や雇用情勢の悪化などによる景気の下振れのリスクや、為替相場の動向や株価の変動などの不透明な要因があり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。

このような環境のなか、中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様目線に立った商品開発、先進技術開発を推進してまいります。また、2011年10月には、当社グループが次の10年に目指す姿を定めた、2020年ビジョンおよび中期経営計画を策定いたしました。2020年ビジョンでは、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指しています。そのために、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え(Value Chain)、世界中(World Market)にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、中期経営計画では、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定め、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、自ら学び、自ら考え、自ら行動する自律した組織を作りあげるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成し、職場力の強化にも努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、225億円であります。

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,152,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,399,200	3,113,992	—
単元未満株式	普通株式 288,540	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,113,982	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が64株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,152,900	—	14,152,900	4.34
計	—	14,152,900	—	14,152,900	4.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,654	353,207
受取手形及び売掛金	152,121	169,990
リース投資資産	35,146	32,992
有価証券	132,430	60,800
商品及び製品	42,940	43,127
仕掛品	31,256	33,617
原材料及び貯蔵品	30,065	33,334
繰延税金資産	18,493	13,254
その他	32,646	37,802
貸倒引当金	△2,863	△2,579
流動資産合計	670,893	775,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,606	140,409
機械装置及び運搬具（純額）	185,988	169,192
工具、器具及び備品（純額）	23,634	23,168
土地	119,697	116,041
建設仮勘定	8,350	13,196
有形固定資産合計	497,278	462,008
無形固定資産		
のれん	68,573	62,195
ソフトウェア	10,767	13,256
無形固定資産合計	79,340	75,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,306	878,916
繰延税金資産	9,786	10,547
リース投資資産	71,480	68,304
その他	29,539	32,395
貸倒引当金	△173	△151
投資その他の資産合計	1,233,940	990,012
固定資産合計	1,810,559	1,527,473
資産合計	2,481,452	2,303,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,956	153,866
短期借入金	99,946	133,112
コマーシャル・ペーパー	11,133	13,978
1年内償還予定の社債	30,829	84,646
リース債務	37,873	35,694
未払金	14,349	11,958
未払法人税等	18,320	6,443
繰延税金負債	737	653
役員賞与引当金	521	384
その他	153,275	168,083
流動負債合計	511,944	608,822
固定負債		
社債	205,649	185,380
長期借入金	236,602	231,734
リース債務	82,813	74,748
繰延税金負債	309,256	184,483
退職給付引当金	※1 46,924	※1 46,885
その他	12,321	11,081
固定負債合計	893,568	734,313
負債合計	1,405,512	1,343,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,179	106,128
利益剰余金	412,029	436,209
自己株式	△50,703	△50,265
株主資本合計	547,968	572,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,277	367,701
繰延ヘッジ損益	46	22
為替換算調整勘定	△8,075	△26,199
その他の包括利益累計額合計	480,248	341,523
新株予約権	2,132	2,210
少数株主持分	45,589	43,614
純資産合計	1,075,939	959,884
負債純資産合計	2,481,452	2,303,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,106,820	1,127,190
売上原価	934,522	951,738
売上総利益	172,297	175,451
販売費及び一般管理費	117,592	126,827
営業利益	54,705	48,624
営業外収益		
受取利息	6,831	6,813
受取配当金	14,949	17,906
その他	5,192	6,355
営業外収益合計	26,973	31,076
営業外費用		
支払利息	11,864	11,911
その他	7,191	5,657
営業外費用合計	19,055	17,569
経常利益	62,623	62,131
税金等調整前四半期純利益	62,623	62,131
法人税、住民税及び事業税	19,305	14,596
法人税等調整額	2,874	6,375
法人税等合計	22,180	20,971
少数株主損益調整前四半期純利益	40,443	41,159
少数株主利益	1,255	1,398
四半期純利益	39,188	39,760

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,443	41,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,750	△120,689
繰延ヘッジ損益	124	△24
為替換算調整勘定	△15,221	△18,780
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	△487
その他の包括利益合計	△83,229	△139,982
四半期包括利益	△42,786	△98,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,393	△98,964
少数株主に係る四半期包括利益	△393	141

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は1,271百万円減少、繰延税金負債は26,418百万円減少、その他有価証券評価差額金は28,204百万円増加、法人税等調整額は3,057百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 退職給付引当金に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
役員退任慰労引当金	3,021百万円	2,138百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	61,802百万円	60,478百万円
のれんの償却額	4,525百万円	4,054百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,231	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,789	25	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、14,020百万円の剰余金の配当を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,789	25	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、15,581百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	611,033	358,263	81,109	29,936	26,476	1,106,820	—	1,106,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,138	551	5,582	2	7,274	29,549	△29,549	—
計	627,172	358,814	86,692	29,939	33,750	1,136,369	△29,549	1,106,820
セグメント利益	25,937	19,853	4,126	1,993	2,512	54,424	280	54,705

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 セグメント利益の調整額280百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	577,046	422,999	69,305	29,243	28,594	1,127,190	—	1,127,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,104	390	6,817	31	8,171	33,515	△33,515	—
計	595,151	423,390	76,123	29,275	36,766	1,160,706	△33,515	1,127,190
セグメント利益	12,389	28,970	2,966	1,490	2,552	48,369	254	48,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 セグメント利益の調整額254百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	125円78銭	127円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	39,188	39,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	39,188	39,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,569	311,633
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

- | | |
|----------------|-------------|
| ①決議年月日 | 平成23年10月28日 |
| ②中間配当金の総額 | 7,792百万円 |
| ③1株当たりの金額 | 25円 |
| ④効力発生日および支払開始日 | 平成23年11月25日 |

(注) 平成23年 9 月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

